第10号様式

年　　月　　日

東京都知事　殿

住所

申請者

名称及び

代表者の氏名

事業実施実績書

　鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の８第１号の規定に基づく、認定を受けようとする鳥獣捕獲等事業において対象とする鳥獣の捕獲等を実施した実績は、以下のとおりです。

１　鳥獣捕獲等事業を実施した実績

|  |  |
| --- | --- |
| 鳥獣捕獲等事業の発注者 |  |
| 鳥獣捕獲等事業の受託者の  名称 |  |
| （申請者が組織的に実施したと認められる理由） |  |
| 実施期間 | 年　　月　　日から  　　　　　　年　　月　　日まで |
| 実施区域 |  |
| 鳥獣の種類 |  |
| 捕獲等の方法 |  |
| 捕獲従事者の氏名 |  |
| 実施結果 |  |

２　鳥獣捕獲等事業における事故実績

|  |  |
| --- | --- |
| 事故発生の有無 | １有　　２無 |
| 事故の概要 | （事故報告書を添付） |

記載上の注意事項等

　１　申請前３年以内の実績に限る。

　２　複数の実績を記載する場合は、上記様式を繰り返し記載すること。

３　当該実績を確認できる書類として、事業の契約書、事業報告書等を添付すること。

４　鳥獣捕獲等事業の発注者欄には、鳥獣捕獲等事業を発注した者の氏名又は名称を記載すること。

５　鳥獣捕獲等事業の受託者の名称欄には、原則として申請者の名称を記載すること。ただし、申請者の下部組織等が受託した鳥獣捕獲等事業であって、申請者が組織的に実施したものと認められる場合には、当該受託者の氏名又は名称を記載するものとし、申請者が組織的に実施したと認められる理由欄を記載し、定款その他申請者と受託者の関係が分かる書類を添付すること。

６　鳥獣の種類については、認定を受けようとする鳥獣捕獲等事業の対象鳥獣であること。

７　捕獲等の方法については、認定を受けようとする鳥獣捕獲等事業で用いる猟法（法定猟法に限る。）であること（銃猟、わな猟、網猟の別）。

８ 捕獲従事者の氏名欄には、当該鳥獣捕獲等事業において捕獲に従事した者の氏名を記載すること。なお、捕獲従事者の人数が多い場合は、認定を受けようとする捕獲従事者と重複する者の氏名を少なくとも１名以上記載した上で、「他〇名」とすること。

９　実施結果については、捕獲数その他、受託した事業を適切に実施したかを記載すること

10　該当する数字に〇をすること。

11　申請前３ 年以内に鳥獣捕獲等事業において事故（保険金の支払がある程度以上のものであって、自損、他損、人身事故、器物損壊等を含む。）があった場合は、全ての事故について事故報告書（事故後の改善点を含む。）を添付すること。